

# 令和4年度 9月補正予算の概要



愛媛県西条市



西条市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

# 令和4年度9月補正予算 編成方針

今回の補正予算は、国や県の補助採択を受けて進める農林業の振興や生活環境の整備等に資する事業を中心に、新型コロナウイルス感染症対策関連や市管理施設等の原油価格・物価高騰対策に要する経費など、時期的に今回計上することが適当と判断されるものについて、補正措置を行っています。

## 1 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり . . . 3ページ

- ・新型コロナウイルス感染症の感染による重症患者発生リスクが高い高齢者福祉施設等の職員等が感染拡大防止のために実施する自主検査費用を助成する。【新型コロナウイルス感染症対策関連】

## 2 豊かな自然と共生するまちづくり . . . 4ページ

- ・ごみの減量化に向けて、令和5年度から家庭系ごみの有料化を開始するに当たり、令和5年3月から指定袋、粗大ごみ処理券の販売を開始する。

## 3 快適な都市基盤のまちづくり . . . 5ページ

- ・市民の生活交通を維持、確保するために交付しているバス事業者への補助金について、資金繰り支援として一部繰り上げて交付する。

## 4 豊かな心を育む教育文化のまちづくり . . . 6ページ

- ・生徒の科学的思考力、判断力、問題解決能力等を育成するため、中学校の理科教育において必要な設備を整備する。

## 5 活力あふれる産業振興のまちづくり . . . 7ページ

- ・畜産農家が実施する豚熱ワクチンの接種に要する経費に対する助成や、新技術等の導入に必要な施設整備等に対して助成する。
- ・高い技術力を持った農業者が行う革新的な技術等を取り込む際に必要な施設・機器の導入に対して助成する。
- ・令和4年7月の豪雨で被害を受けた林道6路線について、崩土除去や路面整正等の災害復旧を行う。

## 6 構想の実現に向けて . . . 13ページ

- ・マイナンバー制度に基づく情報連携や本籍地以外での戸籍情報の参照、戸籍謄抄本の広域交付を行うため、戸籍情報システムの改修等を行う。

## 7 原油価格・物価高騰対策関連 . . . 14ページ

- ・原油価格等の高騰に伴う市管理施設等の電気料金及び燃料費の補正ほか、指定管理者への支援金を措置

# 9月補正予算 会計別予算規模

(単位 : 千円・%)

会 計		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		比 較		増減率 (D)／(B)
		既 定 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	計 (A)	9月までの予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B) (D)	(A) - (C) (E)	
一 般 会 計		52,755,211	546,538	53,301,749	50,169,236	58,125,093	3,132,513	△ 4,823,344	6.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,543,175		12,543,175	12,366,002	12,432,545	177,173	110,630	1.4
	介 護 保 険	11,979,222	86,772	12,065,994	12,270,764	12,325,575	△ 204,770	△ 259,581	△ 1.7
	港 湾 上 屋 事 業	5,459		5,459	5,453	5,681	6	△ 222	0.1
	ひ う ち 地 域 振 興 整 備 事 業	114,641	995	115,636	120,604	120,688	△ 4,968	△ 5,052	△ 4.1
	土 地 開 発 事 業	478		478	478	478	0	0	0.0
	小 松 地 域 交 流 事 業	20,164		20,164	44,698	44,698	△ 24,534	△ 24,534	△ 54.9
	本 谷 温 泉 事 業	55,442		55,442	59,489	59,489	△ 4,047	△ 4,047	△ 6.8
	畠 地 か ん 水 事 業	21,919		21,919	22,655	22,655	△ 736	△ 736	△ 3.2
	庄 内 財 产 区	821		821	847	847	△ 26	△ 26	△ 3.1
	壬 生 川 財 产 区	3,047		3,047	3,046	4,211	1	△ 1,164	0.0
企 業 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,760,155		1,760,155	1,604,177	1,605,038	155,978	155,117	9.7
	小 計	26,504,523	87,767	26,592,290	26,498,213	26,621,905	94,077	△ 29,615	0.4
企 業 会 計	水 道 事 業	2,000,043	21,112	2,021,155	2,006,960	2,006,960	14,195	14,195	0.7
	病 院 事 業	436,969	5,864	442,833	492,350	492,350	△ 49,517	△ 49,517	△ 10.1
	公 共 下 水 道 事 業	4,794,538	24,985	4,819,523	5,286,096	5,393,396	△ 466,573	△ 573,873	△ 8.8
	小 計	7,231,550	51,961	7,283,511	7,785,406	7,892,706	△ 501,895	△ 609,195	△ 6.4
合 计		86,491,284	686,266	87,177,550	84,452,855	92,639,704	2,724,695	△ 5,462,154	3.2

福祉の充実

## 【新型コロナウイルス感染症対策関連】

### 高齢者施設等PCR検査助成事業

3,438千円  
(既定1,800千円)

福祉部 長寿介護課

新型コロナウイルス感染症の感染による重症患者発生リスクが高い高齢者福祉施設等の職員等が感染拡大防止のために実施する自主検査費用を助成し、施設の負担軽減及び利用者への安全なサービス提供の確保を図るもので、感染拡大により検査数の増加が見込まれるため、不足額を補正する。

- 事業内容 : 検査にかかった実費相当額若しくは市が定める額を助成
- 補助上限額 : PCR検査10,000円、抗原検査6,000円
- 対象 : 対象の305施設で勤務する職員等4,500人

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,438	3,438		0
	県10/10		

(千円)	
費目	金額
補助金 (PCR検査費)	3,438

福祉の充実

### 障害者自立支援事業

964千円

福祉部 社会福祉課

国が令和5年度に稼働を予定している「障害福祉関係データベース」の構築に伴い、データ連携を図るためにシステム改修を行う。

#### 【障害福祉関係データベース】

障がい特性や心身の状況で支援の度合いを判定する「障害支援区分」と、利用した障害福祉サービス等の給付費明細書等を匿名化して収集・蓄積・分析したデータを利活用して国や自治体の施策に反映する目的のため国が構築を計画

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
964	482		482
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (システム改修)	964

## ごみ収集運搬事業

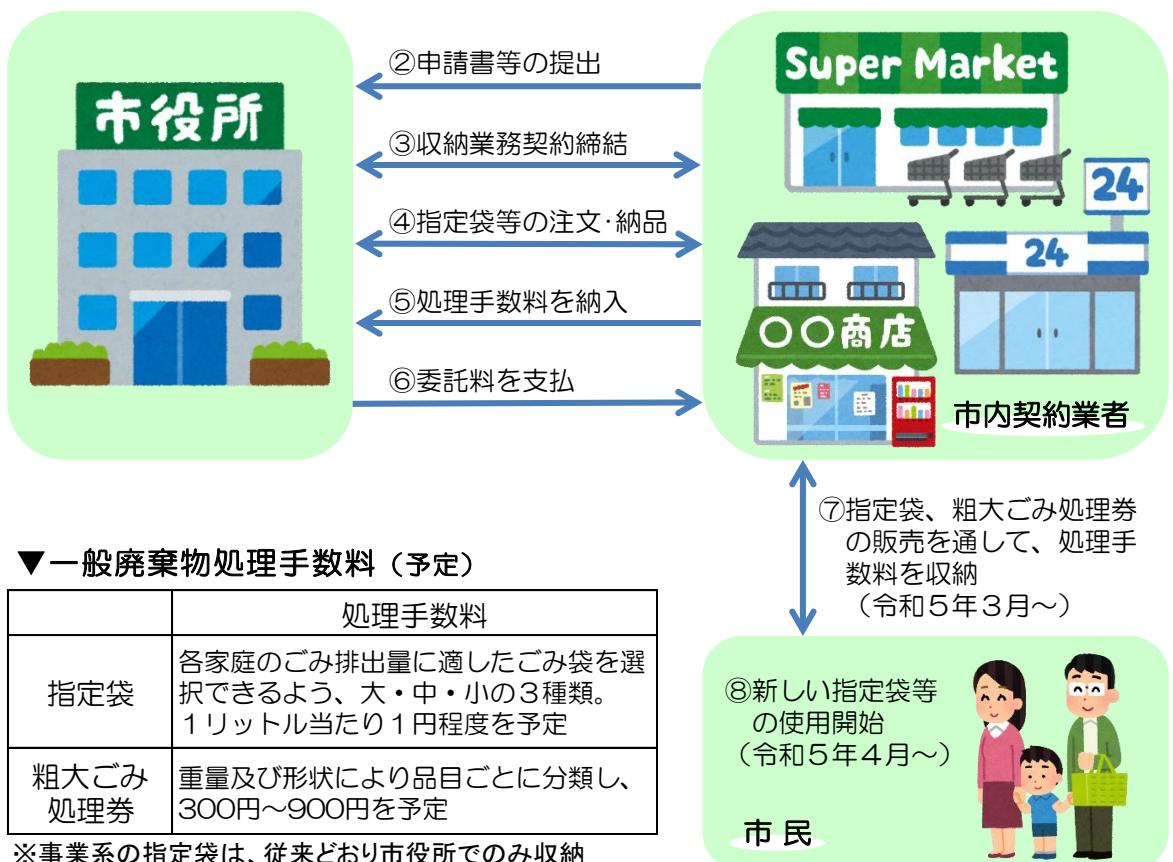
8,348千円  
(既定405,910千円)

環境部 衛生課

ごみの減量化に向けて、令和5年度から家庭系ごみの有料化を開始するに当たり、令和5年3月から市内契約業者において、指定袋、粗大ごみ処理券の販売を開始する。

### ▶ 一般廃棄物処理手数料 収納の流れ

①家庭系ごみの有料化について周知、契約希望業者の募集開始（令和4年10月～）



(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
8,348	-	75,883	▲ 67,535
		手数料	

費目	金額
委託料 (一般廃棄物処理手数料収納業務)	8,348

交通体系の整備

## 地方バス路線運行対策事業

120,409千円

市民生活部 くらし支援課

市民の生活交通を維持、確保するため、運行している路線バスに対し助成する。

また、新型コロナウィルス感染症の影響で資金繕りに苦しむバス事業者を支援するため、補助金を一部繰り上げて交付する。

- ▶ 交付対象：瀬戸内運輸株式会社 7路線9系統  
せとうち周桑バス株式会社 5路線9系統

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
120,409	-	-	120,409

費目	金額
補助金（地方バス路線運行対策事業費）	120,409



学校教育の充実

## 中学校理科教育設備整備事業

4,628千円

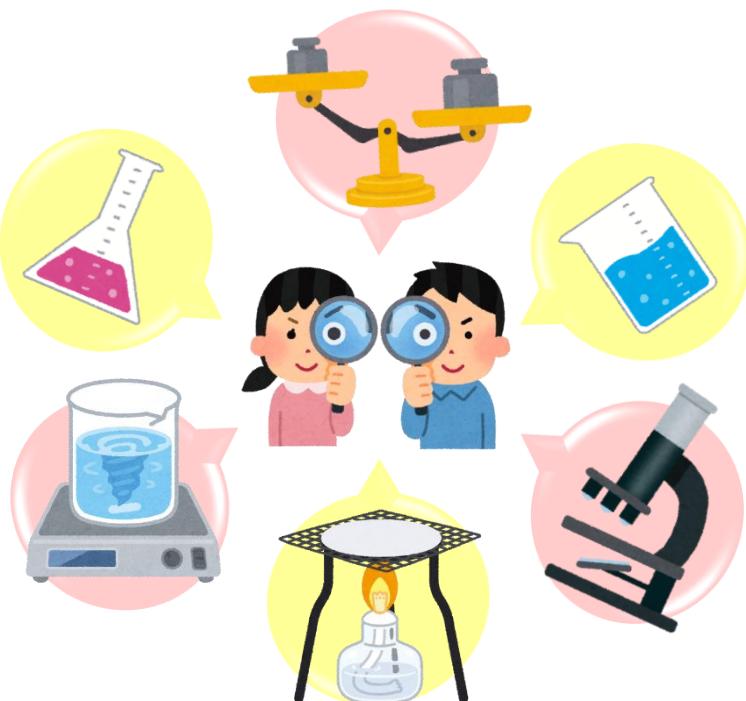
教育委員会事務局 学校教育課

観察・実験活動を通じて、自然や科学技術に対する関心を高め、生徒の科学的思考力、判断力、問題解決能力等を育成するため、中学校の理科教育において必要となる設備を整備する。

- 対象 : 中学校10校
- 整備内容 : 生物顕微鏡、直流電源装置、マイクロアンペア計等の理科教育設備の購入

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
4,628	2,314	-	2,314
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
備品購入費	4,628



農林業の振興

## 【新規】豚熱ワクチン接種支援事業

958千円

農林水産部 農水振興課

令和3年に兵庫県において豚熱に感染した野生イノシシが確認されたことにより、同年8月に四国4県がワクチン接種推奨地域に指定され、県内全ての家畜豚へのワクチン接種が必要となったことから、畜産農家の負担軽減を図るため、1頭当たり30円の助成を行う。

- 事業主体 : 市内畜産農家
- 事業内容 : 1頭当たり30円を助成
- 年間接種頭数 : 31,910頭

				(千円)
事業費	国・県	その他	一般財源	
958	-	-	958	

		(千円)
費目	金額	
補助金 (豚熱ワクチン接種支援事業費)	958	

農林業の振興

## 【新規】畜産新技術等導入支援事業

4,608千円

農林水産部 農水振興課

畜産業の体质強化及び畜産経営の収益力向上を図るため、畜産農家が行う新技術等の導入に必要な施設及び機械の整備、補修改修等に要する経費の一部を助成する。

- 事業主体 : 市内畜産農家
- 事業内容 : 断熱屋根材を導入した畜舎改修等
- 補助率 : ハード事業 県1/3、市1/6  
              ソフト事業 市(県) 1/2

				(千円)
事業費	国・県	その他	一般財源	
4,608	3,245	-	1,363	
	県1/2 県1/3			

		(千円)
費目	金額	
補助金 (畜産新技術等導入支援事業費)	4,608	

# 活力あふれる産業振興のまちづくり

農林業の振興

## 【新規】普及組織先導型革新的技術導入事業

2,253千円

農林水産部 農水振興課

農作物の生産拡大を図るため、高い技術力を持った農業者が県普及組織の指導の下で行う、県内に普及していない革新的な技術等を取り込む際に必要な施設・機器の導入に要する経費の一部を助成する。

- 事業主体：市内イチゴ農家
- 事業内容：新規格栽培架台、暖房設備、炭酸ガス設備、給油設備等の導入
- 総事業費：15,000千円  
(県補助金5,000千円、市補助金2,253千円、自己資金7,747千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
2,253	-	-	2,253

費目	金額
補助金（普及組織先導型革新的技術導入事業費）	2,253

農林業の振興

## 担い手総合支援事業

10,588千円

農林水産部 農水振興課

地域農業の担い手を確保・育成するため、農業協同組合が行う就農候補者研修や、認定農業者が行う農地集積等による規模拡大に必要な農業機械の導入等に要する経費の一部を助成する。

- 事業主体：周桑農業協同組合、認定農業者（市内8経営体）
- 事業内容：就農候補者研修、集落営農組織支援事業、農業機械導入
- 補助率：ハード事業 県1/3、市1/6  
ソフト事業 市（県）1/2

事業費	国・県	その他	一般財源
10,588	7,872	-	2,716
	県1/2 県1/3		

費目	金額
補助金（担い手総合支援事業費）	10,588

農林業の振興

## 水田農業競争力強化支援事業

18,867千円

農林水産部 農水振興課

水田農業において克服すべき課題や今後10年間の振興目標を定めた愛媛県米・麦・大豆生産振興ビジョンに基づき、水田農業の競争力強化を図るため、県産米の競争力強化、麦・大豆等の生産性向上、地域生産体制の強化に向けた取組に要する経費の一部を助成する。

- |        |                                     |   |
|--------|-------------------------------------|---|
| ▶ 事業主体 | 周桑農業協同組合、認定農業者（市内1経営体）              | ] |
| ▶ 事業内容 | ハルヒメボシ栽培実証試験、視察研修、水田の利用調整検討会、農業機械導入 |   |
| ▶ 補助率  | ハード事業 県1/3、市1/6<br>ソフト事業 市（県）1/2    |   |

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
18,867	12,982	-	5,885
	県1/2 県1/3		

(千円)

費目	金額
補助金 (水田農業競争力強化支援事業費)	18,867

農林業の振興

## 野菜・花き等産地供給力強化支援事業

918千円

農林水産部 農水振興課

県が定める重点振興品目（さといも）の産地育成に必要な取組を強力に支援するとともに、各地域の品目転換等に必要な取組を支援することで、野菜・花き等産地の供給力強化を図るため、農業協同組合が行う農業機械の導入に要する経費の一部を助成する。

- |        |                                       |   |
|--------|---------------------------------------|---|
| ▶ 事業主体 | えひめ未来農業協同組合、周桑農業協同組合                  | ] |
| ▶ 事業内容 | さといもの供給力強化に係る農業機械（半自動野菜移植機、さといも分離機）導入 |   |
| ▶ 補助率  | 県1/3、市1/6                             |   |

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
918	629	-	289
	県1/3		

(千円)

費目	金額
補助金 (野菜・花き等産地供給力強化支援事業費)	918

# 活力あふれる産業振興のまちづくり

農林業の振興

## 未来型果樹産地強化支援事業

12,274千円

農林水産部 農水振興課

未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立を目指すため、農業協同組合が行う生産基盤強化に必要なかん水設備、機械の導入に要する経費の一部を助成する。

- |        |   |
|--------|---|
| ➤ 事業主体 | 周桑農業協同組合、東予園芸農業協同組合   |
| ➤ 事業内容 | かん水設備新設（キウイフルーツ）<br>果樹栽培省力化機械導入（キウイフルーツ、柿、柑橘類等）<br>貯蔵保管冷蔵庫の更新 |
| ➤ 補助率  | 県1/3、市1/6   |

事業費	国・県	その他	一般財源
12,274	8,430	-	3,844
	県1/3		

費目	金額
補助金（未来型果樹産地強化支援事業費）	12,274

農林業の振興

## 森林整備担い手確保育成対策事業

2,913千円

農林水産部 林業振興課

資質の高い森林整備の担い手を確保・育成するため、森林組合や認定林業事業体等が行う林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上並びに福利厚生の充実を図る取組に要する経費の一部を助成する。

- |        |  |
|--------|--|
| ➤ 事業主体 | 森林組合、認定林業事業体等（市内4団体）                                 |
| ➤ 事業内容 | 退職金制度掛金、安全装備品・機械器具の整備、林業技術研修への参加、<br>蜂アレルギー防止対策、資格取得 |
| ➤ 補助率  | 県1/3、市1/3ほか  |

事業費	国・県	その他	一般財源
2,913	1,585	-	1,328
	県1/3		

費目	金額
補助金（森林整備担い手確保育成対策事業費）	2,913

# 活力あふれる産業振興のまちづくり

農林業の振興

## 有害鳥獣捕獲隊等育成事業

1,167千円

農林水産部 林業振興課

有害鳥獣捕獲の担い手が減少傾向にある中、農林作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣捕獲隊等の組織化を促進する取組に要する経費を助成する。

- 事業主体：市内獵友会
- 対象経費：狩猟免許更新手数料等
- 補助率：県1/2、市1/2

事業費	国・県	その他	一般財源
1,167	583	-	584
	県1/2		

費目	金額
補助金（有害鳥獣捕獲隊等育成事業費）	1,167

農林業の振興

## ため池豪雨災害緊急対策事業

45,513千円  
(既定12,416千円)

農林水産部 農林土木課

農家の減少や宅地化の進行等により、被災時の影響が大きく維持管理が困難となっているため池の増加が問題となっていることから、決壊による被害の防止・軽減を図るために、ため池の改良工事を行う。

- 整備内容：
  - ・住吉池（坂元地区） 堤体改修
  - ・五ヶ谷池（旦之上地区） 斜槽改修
  - ・小池（丹原町北田野地区） 堤体、取水施設改修

事業費	国・県	市債	その他	一般財源
45,513	-	43,200	2,275	38
		緊急自然災害 防止対策事業債 100%	地元分担金 5%	

費目	金額
工事費（ため池等整備）	45,513

# 活力あふれる産業振興のまちづくり

農林業の振興

## 治山事業

6,990千円

(既定8,900千円)

農林水産部 林業振興課

荒廃林地等からの土砂流出等により、人家や農地等に被害の及ぶ可能性のある危険箇所について、林地災害の防止・軽減を図るため、谷止工事や山腹工事、水路の整備工事等を行う。

➤ 整備内容：丹原町来見地区 水路整備

事業費	国・県	市債	一般財源
6,990	-	6,900	90
		緊急自然災害 防止対策事業債 100%	

費目	金額
工事費（治山）	6,990

農林業の振興

## 【新規】林業施設災害復旧事業(令和4年7月豪雨)

11,022千円

農林水産部 農林土木課

令和4年7月の豪雨により被害を受けた小松町の林道万護寺線ほか路線について、崩土除去や路面整正等の災害復旧を行う。

➤ 復旧概要：  
・山腹崩壊による崩土・落石の除去等  
　　万護寺線（小松町）、池ノ谷線（小松町）、河之内支線（河之内）  
・異常出水による路面洗掘箇所の路面整正等  
　　黒谷支線（黒谷）、大日湯浪線（小松町）、本谷線（小松町）

事業費	国・県	市債	一般財源
11,022		7,100	3,922
		災害復旧事業債 65%	

費目	金額
使用料及び賃借料	11,022

# 構想の実現に向けて

行政情報の運用

## 戸籍・除籍電算化システム関係事業

22,814千円

市民生活部 市民課

戸籍事務について、マイナンバー制度に基づく情報連携や本籍地以外での戸籍情報の参照、戸籍謄抄本の広域交付を行うため、各行政機関のシステムと連携を図るもので、本年度は、令和5年度中の運用開始に向け、情報提供用個人識別符号取得に係る作業や、戸籍事務内連携に係る戸籍情報システムの改修を行う。

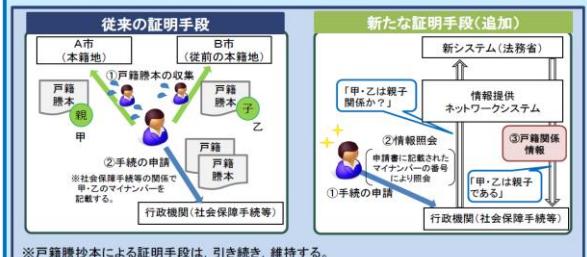
- 計画年度：令和2年度～令和5年度 ※令和5年度中に運用開始予定
- 主な内容：情報提供用個人識別符号取得に係るシステム処理  
戸籍事務内連携に係るシステム改修  
(副本記録情報の参照、届書等情報の連携、戸籍証明書等の広域交付等)  
戸籍電子証明書提供用識別符号等の提供等に係るシステム改修 等

事業費	国・県	その他	一般財源	(千円)	費目	金額	(千円)
22,814	22,814		-	-	委託料 (システム改修)	21,780	
		国10/10			委託料 (戸籍システム連携業務)	1,034	

### 改正の要点

#### 第1 行政手続における戸籍謄抄本の添付省略(マイナンバー制度への参加)

- 法務大臣が戸籍の副本に記録されている情報をを利用して、親子関係その他の身分関係の存否を識別する情報等を戸籍関係情報として作成し、新システムに蓄積する。 新法121の3
  - 従来の戸籍謄抄本による戸籍の情報の証明手段に加え、マイナンバー制度のために作られた情報提供ネットワークシステムを通じて戸籍関係情報を確認する手段も提供可能にする。 新法14(戸号利用技術実験法第4条)
- ※ 行政機関と法務省との間では、マイナンバー自体のやりとりは行わない(行政機関内部で用いられる情報提供用個人識別符号を使用。)。 新法12.14(番号利用法第9条、21の2条)

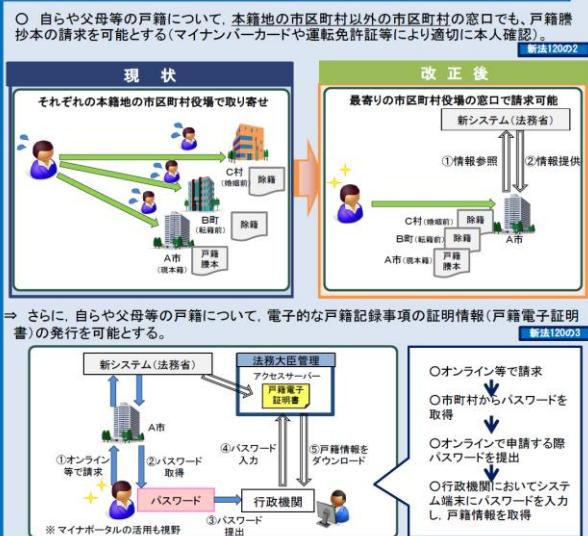


#### 第2 戸籍の届出における戸籍謄抄本の添付省略

- 本籍地以外の市区町村において、新システムを利用して本籍地以外の市区町村のデータを参照できるようにし、戸籍の届出における戸籍謄抄本の添付を不要とする。 新法118 12004-120の8
- ※ 戸籍事務内部での戸籍情報の利用であることから、マイナンバーを用いない。



#### 第3 本籍地以外での戸籍謄抄本の発行



出典：法務省ウェブサイト  
[http://www.moj.go.jp/MINJI/minji04\\_00082.html](http://www.moj.go.jp/MINJI/minji04_00082.html)

## 市管理施設等原油価格高騰対策経費 総額 227,394千円

原油価格等の高騰に伴い上昇している市管理施設等の電気料金及び燃料費について、不足見込額を補正するとともに、指定管理施設についても健全な管理運営を支援するため、電気料金の増加見込額を助成する。

### ➤ 【電気料金】 182,128千円

(単位：千円)

事業名称	既定予算額	9月補正予算額
一般会計	542,563	136,096
道前クリーンセンター管理運営事業	120,635	38,661
小学校管理費	92,704	24,662
中学校管理費	47,454	15,109
その他補正対象63事業	258,086	57,664
その他補正対象外32事業	23,684	—
特別会計	9,567	995
ひうち地域振興整備事業特別会計	7,171	995
ほか4会計	2,396	—
一般会計・特別会計 合計	552,130	137,091
企業会計	203,970	45,037
水道事業会計	90,678	21,112
公共下水道事業会計	113,292	23,925
総計	756,100	182,128

### ➤ 【指定管理者支援金（電気料金）】 31,692千円

事業名称	9月補正予算額
一般会計	31,692
体育施設管理運営事業（指定管理施設分）（原油価格・物価高騰対策）	10,848
文化会館管理運営事業（原油価格・物価高騰対策）	7,246
ほか10事業	13,598
総計	31,692

### ➤ 【燃料費】 13,574千円

事業名称	既定予算額	9月補正予算額
一般会計	68,586	12,514
自校方式学校給食一般管理費	17,318	3,450
市立保育所管理運営事業	2,300	1,779
その他補正対象16事業	40,807	7,285
その他補正対象外47事業	8,161	—
特別会計	732	—
介護保険特別会計ほか2会計	732	—
一般会計・特別会計 合計	69,318	12,514
企業会計	11,044	1,060
水道事業会計	1,478	—
公共下水道事業会計	9,566	1,060
総計	80,362	13,574